

令和6年度決算意見書

長柄町監査委員

令和 6 年度長柄町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び地方公営企業法（昭和 27 年 8 月 1 日法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度長柄町一般会計、各特別会計の歳入歳出決算並びに証拠書類及び下水道事業会計の決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類の審査を長柄町監査基準（令和 2 年 4 月 1 日告示第 1 号）に基づき、下記のとおり実施したので、地方自治法第 233 条第 3 項、地方公営企業法第 30 条第 4 項及び長柄町監査基準第 14 条の規定により、その結果を次のとおり意見を付し提出する。

長柄町長 月 岡 清 孝 様

令和 7 年 9 月 4 日

長柄町監査委員 白 井 民 夫

長柄町監査委員 岡 部 弘 安

【1】 審査実施年月日

令和7年8月19日（火）・20日（水）・21日（木）（3日間）

【2】 審査の種類 地方自治法第233条第2項による審査

地方公営企業法第30条第2項による審査

地方自治法第241条第5項の規定による各基金の運用状況審査

【3】 審査の対象

- (1) 令和6年度 長柄町一般会計歳入歳出決算及び財産に関する調書及び関係帳簿証書類
- (2) 令和6年度 長柄町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに関係帳簿証書類
- (3) 令和6年度 長柄町介護保険特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに関係帳簿証書類
- (4) 令和6年度 長柄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿証書類
- (5) 令和6年度 長柄町下水道事業会計決算及び関係帳簿証書類
- (6) 基金に関する調書および関係帳簿証書類

【4】 審査の着眼点（評価項目）

一般会計、特別会計及び下水道事業会計の決算審査にあたって

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 予算は、議決の本旨に則り有効性、経済性及び効率性の観点から適正に執行されているか、不用額の事由は適切か
- (3) 補助金は、適正に交付され、公正かつ効率的に使用されているか
- (4) 行政事務は、関係諸法令にのっとり執行されているか
- (5) 基金等の管理、運用は確実かつ有利な方法により行われているか
- (6) 重点事業は行政需要に資するものか、住民福祉の増進につながるか
- (7) 会計間の独立は守られているか、繰入金額は適正に執行されているか

これらの諸点に留意し、併せて関係諸帳簿、証書等を照合精査するとともに事務担当部局の説明を聴取し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果も参考として審査を実施した。

【5】 審査の実施内容及び結果

各会計の予算額、収入済額及び支出済額は、予算書、歳入簿、現金受払簿により出納証書類と照査の結果、決算は計数的には誤りはなく、出納処理の内容も正当なものと認められた。

また、歳入歳出決算その他関係書類は法令に適合し、予算執行は適正に処理され、

その執行実績についても、所期の目的に沿い住民福祉の増進が概ね図られていることが推察された。

財産に関する調書については、公有財産・物品・出資による権利及び基金について、各々調書の計数と財産台帳・備品台帳・預金通帳等照合検査の結果、計数はいずれも正確であると認められた。

【6】 審査意見

令和6年度の長柄町歳入歳出の決算状況については、下記事項を再確認し、予算執行がより一層効率的で、住民福祉の増進に効果を挙げるよう努力願いたい。

- ① 今後想定される公共施設の大規模な更新・改修事業については、国県補助対象や起債対象事業の基準・規定を検討して財源確保に努めて欲しい。
- ② 事業の実施に当たり、調査や検査結果の対応が遅れ、予算の見直し等で発注が遅れた事案があることから、事前調査等の結果を重視し計画的な事業の執行に努めて欲しい。
- ③ 農業（特に米づくり）に関する国の施策は大幅に変化している、山間地である長柄町の特色を生かした施策を検討し農業振興に努めて欲しい。
- ④ 急激に進む少子高齢化への対応や移住定住の施策を数々行っているが、人口減少は収まっていない状況であります。こうした中で町が進める空き家対策は有効な手段であり、可能な範囲で権利関係の対応を検討することで早期に効果をあげて欲しい。
- ⑤ 防災対策は近年急激に進む、地球温暖化による異常気象や、今後発生が予想される大規模地震などの災害から住民の命を守る重要な施策であり、備蓄品・機器の整備を今一度確認し、何時発生するか分からない災害の対応を図られたい。

【7】 決算の概要

(1) 前年度との比較

◎全会計総計（一般会計＋特別会計）

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
令和6年度	6,537,017,721	6,159,389,565	377,628,156
令和5年度	6,879,013,245	6,449,124,370	429,888,875
増・減	▲341,995,524	▲289,734,805	▲52,260,719
増減率	▲4.97	▲4.49	▲12.16

◇一般会計

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
令和6年度	4,485,585,890	4,228,709,291	256,876,599
令和5年度	4,747,553,772	4,452,753,090	294,800,682

増・減	▲ 261,967,882	▲ 224,043,799	▲ 37,924,083
増減率	▲ 5.52	▲ 5.03	▲ 12.86

令和6年度の決算額は歳入合計4,485,585,890円、歳出合計4,228,709,291円、実質収支額224,935,699円（歳入歳出差引残額256,876,599円から、翌年度に繰り越すべき財源31,940,900円を除いた額）で、前年度と比べて歳入、歳出は共に減となっている。

主な要因として、歳入では、町税においては、定額減税による個人住民税の減少、償却資産の減価による逓減から固定資産税も減少となった。

地方交付税は、個別算定経費や包括算定経費の増、法人税割や償却資産の減により普通交付税が増加しているものの、地籍調査事業の補助事業の完了に伴って特別交付税が減少している。国県支出金では、新型コロナワクチン予防接種に係る補助事業の完了や地籍調査事業の補助事業の完了に伴って減少となった。繰入金は、財源不足を補うための財政調整基金の取り崩しが普通交付税の増加によって減少している。地方債は、新公民館建設事業の完了に伴って公共施設等適正管理推進事業債の借入額が大幅に減少した。

歳出では、職員構成の変動及び人事院勧告に伴う人件費の増加、また、地籍調査事業の補助事業完了による物件費の減少。補助費等は、下水道事業に対する地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計への補助金が増額した一方、同会計に対する繰出金は減少した。

普通建設事業費は、防災行政無線親卓設備更新工事や日吉小学校の屋内運動場天井改修工事、新公民館建設事業が完了したため、大幅な減少となっている。災害復旧費については、令和5年9月8日の台風13号の影響により道路や河川、農業用施設などの復旧が完了したことから大幅な減少となっており、前年度と比較し決算額が減少している。

なお、予算の根源である町税の収納率は98.5%で前年度と同様であった。

◇国民健康保険特別会計

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
令和6年度	1,030,229,850	929,148,108	101,081,742
令和5年度	1,074,822,917	968,558,250	106,264,667
増・減	▲ 44,593,067	▲ 39,410,142	▲ 5,182,925
増減率	▲ 4.15	▲ 4.07	▲ 4.88

令和6年度の決算額は歳入合計1,030,229,850円、歳出合計929,148,108円、実質収支額101,081,742円で、前年度と比べて歳入歳出ともに減となっている。

主な要因として被保険者数の減少によるものである。

なお、保険税の現年分の収納率は95.1%と、依然として高い水準を保っている。

◇介護保険特別会計

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
----	----------	----------	-------------

令和6年度	893,980,622	875,955,889	18,024,733
令和5年度	835,508,439	812,788,059	22,720,380
増・減	58,472,183	63,167,830	▲4,695,647
増減率	7.00	7.77	▲20.67

令和6年度の決算額は歳入合計 893,980,622 円、歳出合計 875,955,889 円で実質収支額 18,024,733 円となり、前年度と比べて歳入歳出ともに増となっている。

主な要因として施設サービス利用者数の増加によるものである。

◇後期高齢者医療特別会計

年度	歳入決算額（円）	歳出決算額（円）	歳入歳出差引残額（円）
令和6年度	127,221,359	125,576,277	1,645,082
令和5年度	111,633,659	109,930,388	1,703,271
増・減	15,587,700	15,645,889	▲58,189
増減率	13.96	14.23	▲3.42

令和6年度の決算額は歳入合計 127,221,359 円、歳出合計 125,576,277 円で実質収支額 1,645,082 円となり、前年度と比べて歳入歳出ともに増となっている。

主な要因として被保険者数の増加によるものである。

◇下水道事業会計

区 分		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対する 決算額の比率
収益的	収 入	186,122,000	193,422,937	103.92%
	支 出	151,262,000	155,112,992	102.55%
資本的	収 入	20,213,000	21,556,000	106.64%
	支 出	59,722,000	59,069,580	98.91%

令和6年度から事業の経営成績と財政状況を明確化し、より健全な事業運営を行うため、地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行となった。

令和6年度末の農業集落排水の接続戸数は249戸、接続人口は623人で区域内人口に対する接続率は85.8%となった。浄化槽の整備基数は597基、接続人口は1,543人、区域内人口に対する接続率は30.6%となった。

収益的収支については税抜きで、事業収益190,698千円（農業集落排水事業112,014千円、浄化槽事業78,684千円）、事業費用153,961千円（農業集落排水事業90,841千円、浄化槽事業63,120千円）となり、差引当年度純利益は36,737千円（農業集落排水事業21,173千円、浄化槽事業15,564千円）となった。主な要因として、本事業は収入の大部分を一般会計からの補助金で賄っており、公営企業会計

への移行に伴い、当面の運転資金として多めに補助を受けたことによるものである。

資本的収支については税込みで、資本的収入 21,556 千円（農業集落排水事業 2,600 千円、浄化槽事業 18,956 千円）、資本的支出 59,070 千円（農業集落排水事業 26,566 千円、浄化槽事業 32,504 千円）となり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 37,514 千円は、当年度損益勘定留保資金 37,514 千円で補填した。

（２）歳入調定額に対する収入状況

会計別	調定額(円)	収入済額(円)	収入率(%)	不納欠損額(円)	欠損率(%)	収入未済額(円)	未収率(%)
一般会計	4,511,251,974	4,485,585,890	99.43	2,787,690	0.06	22,878,394	0.51
国民健康保険特別会計	1,047,903,546	1,030,229,850	98.31	1,774,750	0.17	15,898,946	1.52
介護保険特別会計	898,008,483	893,980,622	99.55	716,500	0.08	3,311,361	0.37
後期高齢者医療特別会計	127,965,959	127,221,359	99.42	27,800	0.02	716,800	0.56

（３）歳出予算額に対する支出状況

会計別	予算現額(円)	支出済額(円)	支出率(%)	繰越額(円)	繰越率(%)	不用額(円)	不用率(%)
一般会計	4,535,264,000	4,228,709,291	93.24	156,602,900	3.45	149,951,809	3.31
国民健康保険特別会計	964,625,000	929,148,108	96.32	0	0.00	35,476,892	3.68
介護保険特別会計	894,994,000	875,955,889	97.87	0	0.00	19,038,111	2.13
後期高齢者医療特別会計	126,593,000	125,576,277	99.20	0	0.00	1,016,723	0.80

（４）下水道事業会計の決算状況

区分		予算額(円)	決算額(円)	予算額に対する決算額の比率
収益的	収入	186,122,000	193,422,937	103.92%
	支出	151,262,000	155,112,992	102.55%
資本的	収入	20,213,000	21,556,000	106.64%
	支出	59,722,000	59,069,580	98.91%

（５）財政指数の推移

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標準財政規模	2,911,469	2,858,054	2,814,909	2,875,955	2,862,990

財政力指数	0.50	0.51	0.52	0.54	0.58
実質収支比率	7.7%	9.1%	10.7%	19.0%	7.4%
經常収支比率	89.9%	90.8%	87.5%	81.5%	90.6%
積立金現在高	2,109,360	2,025,667	2,003,787	1,561,088	1,292,023
地方債現在高	4,037,269	4,259,730	4,218,347	3,793,174	3,425,316
実質公債費比率	7.0%	6.6%	5.9%	6.1%	5.7%